

平成25年度

単位施策評価表

所属 28500000

建設水道部 下水道課

施策	1202 生活排水処理施設の整備・管理							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
単位施策目的	公共下水道事業の推進、下水道・農業集落排水施設の利用促進、合併処理浄化槽の設置促進等を図る。							
成果指標	生活排水処理人口普及率 (下水道、農業集落排水、浄化槽等を含めた生活排水処理施設で処理可能な人口の割合)							
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [ % ]	予定	72.00	73.00	74.00	75.00	76.00	
		実績	72.40					
	成果指標2 [ ]	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 [ ]	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 [ ]	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	6,358,460			0	0		
	実績	6,049,454			0	0		
内部評価	貢献度	上位施策の指標「上下水道整備・管理市民満足度」を現状値63.7%から目標値65.0%への向上に生活排水処理施設の整備や利用促進の必要があり、目標達成への貢献度は高い。						
	達成状況	本年度の生活排水処理人口普及率は72.4%となっており、目標は達成している。						
	課題	供用開始区域内の未接続者に対する利用促進や認可区域外における合併処理浄化槽の設置促進を図るべく、広報での周知や説明会等の工夫も必要であると思料される。						
	取組方針	下水道認可区域の拡大を図り、より一層の下水道事業を推進し、下水道や農業集落排水施設の利用及び合併処理浄化槽の設置の促進を図るべく、説明会等により普及活動を行う。						
外部評価	<p>本施策の目標は達成となっておりますが、本施策には多額の予算が充てられており、さらに市の財政を圧迫することのないよう、引き続き普及率の必達を願いたい。</p> <p>未接続者に対する対応について、これまで以上に工夫を加えて実績向上を図ること。</p> <p>合併後の新市として下水道台帳の一本化を早急に進め、管理体制の強化を図ること。</p> <p>超極地的なゲリラ豪雨など最近の気象変動に対応すべく、新たな雨水対策に取組み願いたい。</p> <p>水道料金と併せて適正な料金設定を検証願う。</p>							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	470101	下水道特別会計繰出金				1,842,175	100	
	471101	使用料徴収事務委託費				57,809	100	
	471201	下水道課一般経常事務費				35,569	100	
	471301	受益者負担金一括納付報奨金				13,867	100	
	471401	消費税及び地方消費税				46,921	100	
	471501	流域下水道維持管理負担金				539,331	100	
	471601	流域下水道建設負担金				131,784	100	
	471701	市債償還元金				1,402,486	100	
	471801	一時借入金利子				750	100	
471901	市債償還利子				580,922	100		





# 事業

様式1

## 栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	040105	予算事業コード	476101	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策
事業名	合併処理浄化槽設置補助事業費												
担当部署	建設水道部 下水道課 下水道普及チーム												
係担当チーム名	益田弘之												
事業の性質	2	自治事務	根本法令等										
事業の概要	<p>（事業完了（事業期間のない事業は平成30年度）までは、照（向）を、どういう方法で、どうしたいのが、対象、手段の記入）</p> <p>公共下水道認可区域以外及び農業集落排水処理区域外の生活雑排水処理対策として、当該地域に専用住宅を所有又は賃借する者で、家庭用小型合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、申請に基づき設置費用の一部を助成する。</p> <p>（助成額）・5人槽 332千円 ・7人槽 414千円 ・10人槽 548千円</p> <p>また浄化槽を設置する者で、放流先がなく敷地内処理装置を併せて設置する者に対し、設置費用の一部を助成する。（助成額）1,00千円/基（主要事業）</p>												
単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込											
国庫支出金	30,250	30,996											
県支出金	17,960	18,519											
地方債	0	0											
その他特財	0	0											
一般財源	43,331	44,344											
事業費 a	91,541	93,859											
人件費 b	11,250	11,250											
減価償却費 c													
総事業費 a+b+c	102,791	105,109											
結果指標 1	241.00	243.00	設置基數										
結果指標 2	4,563.00	4,806.00	設置基數累計										
事業の内容	<p>事業の内容 設置基數</p> <p>5人槽 114基</p> <p>7人槽 119基</p> <p>10人槽 118基</p> <p>計 241基</p>												
その成果	<p>その成果</p> <p>設置基數</p> <p>5人槽 104基</p> <p>7人槽 126基</p> <p>10人槽 133基</p> <p>計 243基</p>												
事業費指標の推移	<p>事業費指標の推移</p> <p>平成24年度</p> <p>平成25年度</p>												
算出方法	<p>算出方法</p> <p>当該年度の設置基數 (H25目標値：300基)</p> <p>昭和63年度からの設置基數累計 (H25目標値・4,863基)</p>												
指標名	<p>指標名</p> <p>設置基數</p> <p>設置基數累計</p>												
単位の基	<p>単位の基</p> <p>基</p> <p>基</p>												
事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地							
	妥当	無	適正	有効	無	有							

(改善内容とその効果を具体的に記入)

国の汚水処理施設整備交付金を活用し、事業を効果的に実施することが出来る。また放流先が無い地域で浄化槽を設置する際に、敷地内処理装置を併せて設置する者に対し、設置費用の一部を助成することで、合併浄化槽の一層の普及を図ることが出来る。今後は、市民の3割が使用している単独浄化槽を合併浄化槽に設置替えすることを促す施策が必要である。

事後評価等

# 事

様式1

## 栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	下水	款項目	020102	予算科目コード	473101	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策
事業名	公共下水道建設事業費												
担当部署	建設水道部 下水道課 下水道整備担当												
係担当チーム名	河田 正雄												
事業の性質	2	自治事務	下水道法										
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入)</p> <p>公共下水道事業計画区域において、公共下水道管渠等を布設する。</p> <p>全体整備面積 3,896.4ha</p> <p>【主要事業】</p>												
主	1202 安全で良好な水資源の確保												
従	事業期間 S49 ~ H29 年度 全体事業費 (人件費除) 59,500,000千円												

達成目標	平成24年度	平成25年度
成果目標	管渠整備 延長9,299m φ150~350mm 整備面積 33.2ha	管渠整備 延長9,624m φ150~400mm 整備面積 40.2ha 大岩藤処理区 全体計画見直し、事業計画見直し
事業の内容	事業の内容	
その成果	その成果	

単位: 千円、人	平成24年度	平成25年度
国庫支出金	308,000	282,273
県支出金	0	0
地方債	404,027	521,300
その他補助	72,690	57,078
一般財源	156,170	26,172
事業費 a	940,887	886,823
人件費 b	36,750	36,750
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	977,637	923,573
結果指標1	58.43	59.46
結果指標2	56.00	57.00

事業費・指標の推移	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
	公共下水道整備率	下水道整備面積÷全体計画区域面積	%		妥当	有	適正	有効	無	有
	普及率	処理区域人口÷行政人口	%		妥当	有	適正	有効	無	有

事業改善計画 (改善内容とその効果を具体的に記入) 事業費抑制のため、さまざまなコスト削減を図るとともに、的確な設計に基づき確実な工事施工に努め耐久性のある施設整備を図る。

# 事業

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	040105	予算事業コード	476101	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他		基本施策		単位施策	
事業名	合併処理浄化槽設置補助事業費															
担当部署	建設水道部 下水道課 下水道管理担当 下水道普及チーム															
係担当者	益田弘之															
事業の性質	2	自治事務	栃木市浄化槽設置補助金交付要綱													

事業の概要  
 (事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、誰(何)を、どう(何)を、どう(何)の方法で、どう(何)の(何)か。対象、手段の記入)  
 公共下水道認可区域以外及び農業集落排水処理区域外の生活雑排水処理対策として、当該地域に専用(住宅)を所有又は賃借する者で、家庭用小型合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、申請に基づき設置費用の一部を助成する。  
 【助成額】・5人槽 332千円・7人槽 414千円・10人槽 548千円  
 また浄化槽を設置する者で、放流先がなく敷地内処理装置を併せて設置する者に対し、設置費用の一部を助成する。【助成額】100千円/基 (主要事業)

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	30,250	30,996
県支出金	17,980	18,519
地方債	0	0
その他財源	0	0
一般財源	43,331	44,344
事業費 a	91,541	93,859
人件費 b	11,250	11,250
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	102,791	105,109
結果指標 1	241.00	243.00
結果指標 2	4,583.00	4,806.00

達成目標	平成24年度	平成25年度
設置基数	114基 5人槽 119基 7人槽 8基 10人槽 241基	104基 5人槽 126基 7人槽 13基 10人槽 243基
事業の内容	①生活排水処理人口普及率 5年間(H25~29)で76%へ増加(取組値71.1%) (下水道、農業集落排水、浄化槽等を含めた生活排水処理施設で処理可能な人口の割合)	
その成果		

事業費 指標の推移	算出方法	単位	事業の事後評価
設置基数	当該年度の設置基数	基	妥当性 妥当
設置基数累計	昭和63年度からの設置基数累計	基	コスト削減の余地 無
			受益者負担 適正
			上位貢献度 有効
			類似事業の有無 無
			成果向上の余地 有

事業改善計画  
 (改善内容とその効果を具体的に記入)  
 国の汚水処理施設整備交付金を活用し、事業を効果的に実施することが出来る。  
 また放流先が無い地域で浄化槽を設置する際に、敷地内処理装置を併せて設置すること出来る。  
 助成すること追加することで、合併浄化槽の一層の普及を図ることが出来る。  
 今後は、市民の3割が使用している単独浄化槽を合併浄化槽に設置替えすることを促す施策が必要である。

平成25年度

# 単位施策評価表

所属 28250000

建設水道部 河川緑地課

施策	1203 河川環境の整備・管理						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
単位施策目的	水辺環境の整備、河川の美化活動、水質の浄化等を進める。						
成果指標	清掃作業参加人数						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [ 人 ]	予定	15,200.00	15,400.00	15,600.00	15,800.00	16,000.00
		実績	15,488.00				
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 [ ]	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 [ ]	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	72,432		0	0	0	
	実績	95,113			0	0	
内部評価	貢献度	基本施策の目標値達成には、市民への普及啓発及び支援活動や河川環境の整備・維持管理を適正に行うことが必要であるため、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	普及啓発及び支援活動や河川環境の整備・維持管理を適正に行い、平成25年度の目標値を下位の主要事業とも越える達成状況。事業・施策とも概ね良好の進捗である。					
	課題	自治会や愛護団体との連携を図りながら、市民への普及啓発及び活動支援を促進していくとともに、河川・水路等の適切な維持管理を実施していくことが必要。					
	取組方針	市民意識向上を推進するため、普及啓発及び活動の支援を行うとともに、河川環境の整備・維持管理を適正に行うことで清掃作業参加人数の増加を図りたい。					
外部評価	<p>施策の目標に対する進捗は順調であるため、引き続き目標達成に向けて努力願いたい。目標となっている清掃作業について、一部の限られた方の参加に留まることのないよう、子どもたちや事業者への参加が見込めるよう工夫願いたい。</p> <p>施策の目標について、清掃作業参加人数だけでなく、河川環境に関する指標（生物指標や菌類指標など）の追加を検討願うとともに、河川汚染を防ぐため水田への農薬使用規制についての取組みを検討すべき。</p> <p>河川清掃においては、雨水対策の一環として水草や土砂の採取も行うことを検討願いたい。また、河川の整備に関しては、国や県との連携が不可欠であるため、これまで以上の連携を強化願いたい。観光部局と連携し、河川を活かしたエコツーリズムの研究を進めること。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	152501	水質調査事業費（栃木）				3,837	100
	152503	水質調査事業費（藤岡）				3,262	100
	426101	河川総務事務費（栃木）				2,787	100
	426104	河川総務事務費（都賀）				390	100
	426301	河川浄化施設管理費				2,753	100
	426501	河川・水路清掃事業費				13,405	100
	426703	渡良瀬遊水地対策事業費				8,647	100
	444301	寺尾ふれあい水辺の広場公園整備事業費				7,221	100
	445801	永野川緑地公園整備事業費				40,469	100
	421201	永野川桜づつみモデル整備事業費				9,028	98





# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 25 年度

会計 一般	款項目 080301	事業区分 01	経常的事業	新規/その他 2	その他	基本施策	単位施策
事業名 河川・水路清掃事業費	事業コード 426501	事業区分 01	経常的事業	新規/その他 2	その他	安全で良好な水資源の確保	河川環境の整備・管理
担当部署 河川・水路清掃事業費	建設水道部	河川緑地課	河川担当 河川チーム	担当者 鈴木 道夫	主 1203		
事業の性質 2	自治事務	根拠法令等 河川法に準拠			従	事業期間 H18 ~ H30 年度	全体事業費 (人中除除)
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までは、経(商)を、どういう方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入)市民の河川愛護活動等によるゴミ、土砂等の処理、また市内排水路等の機能維持や生活環境の改善のため、市民とともに土砂や汚泥等の除去を行う。【主要事業】)		達成目標	①清掃作業参加人数 5年後(H25~H29)の参加人数16,000人(現状値15,000人)			62,000 千円

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	0	0
県支支出金	0	0
地方債	0	0
その他補助	0	0
一般財源	4,946	11,155
事業費 a	4,946	11,155
人件費 b	2,250	2,250
減価償却費 c	0	0
総事業費 a+b+c	7,196	13,405
結果指標 1	8.00	27.00
結果指標 2	3.00	3.00

事業費・指標の推移	事業の内容	その成果
平成24年度	巴波川(雷電橋から学悠館高校協区间)の一斉清掃を3回(5月、7月、10月)に実施。一斉清掃に併せて市広報紙にて周知し、25自治会(約900人)の協力を得て実施した。その他、市内水路等の清掃を実施した。	巴波川(雷電橋から学悠館高校協区间)の一斉清掃を3回(5月、7月、10月)に実施。一斉清掃に併せて市広報紙にて周知し、25自治会(約1,000人)の協力を得て実施した。その他、市内水路等の清掃を実施した。
平成25年度		

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 排水路等の美化清掃活動等を行っている自治会、住民グループ等に対して清掃用具の貸与などにより活動の支援を促すことで、美化啓蒙の向上と排水路等の維持管理のコスト削減、環境美化を図っていく。実施目標達成に向けて、市広報紙やSNSを通じて一斉清掃に関する広報強化を検討する。
事後評価	

